# 「スマートシティにおける感染症対策と経済・社会・文化活動の両立プログラム」
## ～感染症対策SCP（Sustainable Communities Program）を作成する～

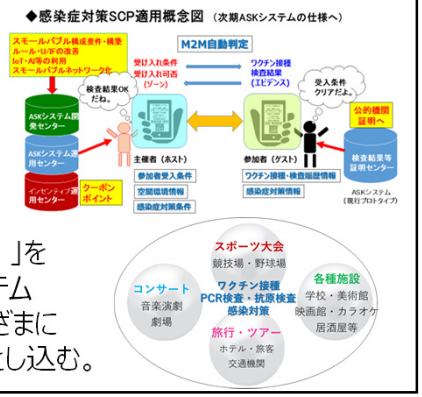
代表企業：（株）和晃技研 、構成企業：（一社）防災減災技術開発機構他
実施期間：令和4年７月１日～令和5年1月31日

＜事業の目的＞

①感染症拡大時に、感染対策と経済・文化・スポーツ等の社会活動を両立させる「スモールバブル（＝検査陰性者がローカルに作り出す活動空間）」を創出し「感染症対策SCP」を各分野で実施するためのワークショップを検討する。

②そのための各フィールド調査とその実証実験を、飲食店・商店街・組織連携（企業間連携など）・イベントなどの各分野で実施する。

③フィールド実証実験で現在プロトタイプとして検証している「COVID-19ASK（安心相互確認）検査結果・ワクチン接種確認システム（現ASKシステムという）」を改良発展させ「次期感染症対策ASKシステム（次期ASKシステムという）」の仕様をさまざまに検討し、スマホ等で利用できる仕様書に落とし込む。




＜今後の展望＞

・「次期ASKシステム」利用時および組織連携時における「スモールバブル」創出とネットワーク化へ向けて、DXの積極的な活用と環境整備が大きな課題となる。
（１）本人認証（マイナンバーカードとの連携利用）
（２）ワクチン接種機関や検査機関の証明システムとの連携(I/F仕様)
（３）検査忌避感情や社会認識の抵抗に対するインセンティブプログラム
（４）健康手帳システムへの拡張発展や医療との連携

・社会的には、業種ごとに様々なガイドラインが作成されているもののDX化されるケースは数少ない。本SCPは個別のガイドラインをスマート化によってテンプレートに落とし込むことで各組織でのDXによる対策に繋げることも視野に入れる。

・検査技術の高度化で物理的課題は目処が立つが、体制整備に課題が残る。
（１）PCR検査の感染拡大時無償化（ワンコイン）
（２）PCR検査の迅速化
（３）さらにPCR検査機器のスマート化（各事業所、各家庭でも簡単に）

・本事業推進の過程で明らかになったことは、「スモールバブル」創出の基本となる「検査」（とりわけPCR検査を世界標準としても公認されている信頼性の高い検査として推奨）への忌避感情と間違った技術認識の壁が存在することで、新興感染症に備えるうえでもこれをいかに払拭して行くかが求められるであろう。

＜事業の実績（成果）＞

①各フィールドでの実証実験参加者の意識は高く、感染対策と社会活動を両立させる方法として、このSCP「スモールバブル」の有効性について大きな評価と理解は得られたが、それぞれのフィールドと各個人の立ち位置の違いによって、コミットメントのスタンスに明らかな差が見られたのは今後の感染症対策の在り方に示唆を与えるものであった。

中でも特筆すべきは、協力先での実証実験でこの方式での有効性に加えて、さらに飲食店の側から、ゾーニングされた接客空間を用意し陰性を証明できる訪問客（ゲスト）にはより対策レベルを上げた環境に案内するというようなインセンティブとして使える可能性があるとの示唆が得られたことの意義は大きい。

②実証実験には、事前のPCR検査を第一選択とし次点として抗原検査を位置付けて実施したが、飲食系でのPCR検査90%の実施率が得られたものの、他では20%以下に留まり、当日現地での検査キットによる抗原検査の実施をもって「陰性の判断」とせざるを得なかった。これは、たとえPCR検査が各都道府県で無料化事業になっていることがあっても、検査結果の判明までにまる1日かかるため、スケジュールの調整が難しいことやわざわざ前日までに時間を割くことが面倒との意見も多かった。従って、それらの状況が改善されない限り、実証実験を継続するに当たっては当面簡易型抗原検査による検査体制の補完は必須と思われる。

③本事業においては、デジタル庁の「ワクチン接種証明アプリ」の公開前から当プロジェクトで開発利用してきた「現ASKシステム」の仕様をベースに、プロジェクトが進めるSCPプログラムによる実証実験や準備過程で得られた知見を生かし、より活用範囲の広いソフトウェアとなるよう仕様を検討し、「次期ASKシステム」仕様書の一つの案として次のように纏めることができた。

(1)本人情報処理 (2)検査情報処理とワクチン接種情報処理 (3)環境設計情報処理 (4)行動規範情報処理 (5)感染対策基準情報処理 (6)スモールバブル構築SCP

本仕様書では、「現ASKシステム」やその他同種の○○パスポート呼ばれるアプリの仕様と比較すれば、ゲストの「陰性」証明機能だけでなく、ホスト側の各種条件設定や環境設定、行動規範など、組織連携における「スモールバブル」創出のための感染症対策アプリとして、また双方向性を持つ感染経済同時対策の新たなツールとして、仕様策定の端緒を示せたのではないかと思われる。